



平成30年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年8月1日
上場取引所 東

上場会社名 ダイترون株式会社
 コード番号 7609 URL <http://www.daitron.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前 績行
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 毛利 肇 TEL (06) 6399-5041
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日
 配当支払開始予定日 平成30年9月7日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第2四半期の連結業績（平成30年1月1日～平成30年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第2四半期	28,491	12.1	1,683	25.0	1,730	25.1	1,183	22.0
29年12月期第2四半期	25,410	16.3	1,347	24.4	1,383	37.5	970	68.3

(注) 包括利益 30年12月期第2四半期 1,090百万円 (3.5%) 29年12月期第2四半期 1,054百万円 (195.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第2四半期	106.82	—
29年12月期第2四半期	87.84	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期第2四半期	35,850	16,270	45.4	1,467.13
29年12月期	35,383	15,492	43.8	1,397.97

(参考) 自己資本 30年12月期第2四半期 16,266百万円 29年12月期 15,489百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	15.00	—	30.00	45.00
30年12月期	—	20.00	—	—	—
30年12月期(予想)	—	—	—	30.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成30年12月期の連結業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	58,500	13.2	3,200	26.9	3,200	23.9	2,200	17.8	198.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年12月期 2 Q	11,155,979株	29年12月期	11,155,979株
② 期末自己株式数	30年12月期 2 Q	68,470株	29年12月期	75,903株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年12月期 2 Q	11,080,152株	29年12月期 2 Q	11,046,821株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法）

当社は、平成30年8月6日（月）に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。

当日使用する決算説明資料に関しては、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境や所得環境の改善がみられ、生産活動においても緩やかな拡大傾向が継続し、景気は全般的に堅調に推移しました。

世界経済におきましては、米国の通商政策の影響や一部の地域における地政学リスク等の影響が懸念され、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループの属しておりますエレクトロニクス業界におきましては、国内外で自動車の電装化や生産現場における産業用ロボットの導入などが進展し、様々な場面で電子部品、生産設備の需要が増加しました。

このような状況下、当社グループは、「第9次中期経営計画（平成29年～平成32年）」の基本方針に基づき、オリジナル製品の拡販や新市場の開拓、海外事業の拡大に取組みました。

この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は28,491百万円（前年同期比12.1%増）、営業利益は1,683百万円（前年同期比25.0%増）、経常利益は1,730百万円（前年同期比25.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,183百万円（前年同期比22.0%増）となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

国内販売事業

当セグメントにつきましては、電子機器及び部品では、半導体や車載用電子部品の生産設備向けに「画像関連機器・部品」のカメラやレンズ・照明の販売が、半導体やロボット産業の生産設備向けに「電子部品&アセンブリ商品」のコネクタやケーブルハーネスの販売が、データセンター向けに大型無停電電源装置（UPS）の販売が、それぞれ好調に推移しました。製造装置では、レーザーダイオードや電子部品の生産用に電子部品製造装置の販売が好調に推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は23,543百万円（前年同期比11.7%増）となりましたが、売上原価や販売費及び一般管理費の増加によりセグメント利益（営業利益）は724百万円（前年同期比13.5%減）となりました。

国内製造事業

当セグメントにつきましては、製造装置を手掛ける装置事業部門は、半導体材料の生産用に半導体・FPD製造装置の販売が、レーザーダイオードや電子部品の生産用に電子部品製造装置の販売がそれぞれ好調に推移しました。また、電子機器及び部品を手掛ける部品事業部門は、耐水・耐圧コネクタやケーブルハーネスの販売が好調に推移したことから売上、利益共に前年同期の実績を上回りました。

この結果、セグメント間の内部売上高を含めた当セグメントの総売上高は5,066百万円（前年同期比36.3%増）となりました。また、外部顧客への売上高は1,651百万円（前年同期比25.3%増）となり、セグメント利益（営業利益）は719百万円（前年同期比188.0%増）となりました。

海外子会社

当セグメントにつきましては、北米市場にて「半導体・FPD製造装置」「電子部品製造装置」や中国市場で「半導体」の販売が増加しました。しかしながら、全般的に「電子部品&アセンブリ商品」や「画像関連機器・部品」の販売が減少しました。

この結果、当セグメントの売上高は3,296百万円（前年同期比9.1%増）となりましたが、販売費及び一般管理費の増加によりセグメント利益（営業利益）は262百万円（前年同期比15.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は29,351百万円となり、前連結会計年度末に比べ326百万円増加いたしました。これは主に仕掛品が1,647百万円減少したものの、現金及び預金が1,432百万円、商品及び製品が581百万円増加したことによるものであります。固定資産は6,498百万円となり、前連結会計年度末に比べ141百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が188百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は35,850百万円となり、前連結会計年度末に比べ467百万円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は16,420百万円となり、前連結会計年度末に比べ275百万円減少いたしました。これは主に流動負債その他に含まれる前受金が123百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が347百万円減少したことによるものであります。固定負債は3,159百万円となり、前連結会計年度末に比べ34百万円減少いたしました。

この結果、負債合計は19,580百万円となり、前連結会計年度末に比べ309百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は16,270百万円となり、前連結会計年度末に比べ777百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益1,183百万円の計上、剰余金の配当332百万円の支払いによるものであります。

この結果、自己資本比率は45.4%となり、前連結会計年度末との比較で1.6ポイント上昇いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)の残高は、前連結会計年度末と比較して1,432百万円増加し、6,527百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金は2,176百万円の増加(前年同期は345百万円の増加)となりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益1,732百万円、棚卸資産の減少額1,037百万円であり、主な減少要因は、売上債権の増加額517百万円、仕入債務の減少額582百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金は347百万円の減少(前年同期は114百万円の減少)となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出326百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金は360百万円の減少(前年同期は533百万円の減少)となりました。主な減少要因は、配当金の支払額332百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの属しておりますエレクトロニクス業界につきましては、国内外で自動車の電装化や、生産現場における産業用ロボットの導入など、様々な場面で電子部品や生産設備の需要が増えており、今後も堅調に推移していくものと思われまます。

当社グループは、このような事業環境や当第2四半期連結累計期間の業績を踏まえて、平成30年5月9日に公表いたしました「平成30年12月期 第1四半期決算短信」に記載の平成30年12月期の通期連結業績予想を修正いたしました。

なお、詳細に関しましては、本日(平成30年8月1日)公表の「平成30年12月期 第2四半期累計期間の連結業績予想と実績の差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,124,988	6,557,360
受取手形及び売掛金	11,948,266	11,011,561
電子記録債権	5,295,514	6,715,861
商品及び製品	2,028,015	2,609,291
仕掛品	3,030,345	1,382,386
原材料	328,130	338,713
その他	1,270,803	736,795
貸倒引当金	△341	△191
流動資産合計	29,025,722	29,351,779
固定資産		
有形固定資産	4,149,677	4,337,873
無形固定資産	79,406	71,351
投資その他の資産		
その他	2,135,178	2,098,014
貸倒引当金	△6,692	△8,492
投資その他の資産合計	2,128,486	2,089,522
固定資産合計	6,357,569	6,498,746
資産合計	35,383,291	35,850,526
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,535,324	6,188,060
電子記録債務	6,522,875	6,266,670
短期借入金	310,962	359,471
1年内返済予定の長期借入金	239,996	239,996
未払法人税等	476,617	597,256
賞与引当金	91,445	107,142
その他の引当金	58,108	59,852
その他	2,461,169	2,602,232
流動負債合計	16,696,499	16,420,681
固定負債		
長期借入金	311,678	241,680
退職給付に係る負債	2,791,080	2,828,321
資産除去債務	46,943	47,318
その他	44,139	42,359
固定負債合計	3,193,841	3,159,679
負債合計	19,890,341	19,580,360
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,200,708	2,200,708
資本剰余金	2,542,815	2,556,016
利益剰余金	10,550,928	11,402,161
自己株式	△57,946	△52,371
株主資本合計	15,236,506	16,106,515
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	663,209	588,841
繰延ヘッジ損益	△489	△2,836
為替換算調整勘定	△26,571	△67,295
退職給付に係る調整累計額	△383,070	△358,425
その他の包括利益累計額合計	253,077	160,283
非支配株主持分	3,366	3,366
純資産合計	15,492,950	16,270,165
負債純資産合計	35,383,291	35,850,526

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
売上高	25,410,482	28,491,806
売上原価	19,736,945	22,295,090
売上総利益	5,673,537	6,196,715
販売費及び一般管理費	4,326,152	4,512,966
営業利益	1,347,385	1,683,749
営業外収益		
受取利息	1,055	1,155
受取配当金	8,514	11,954
保険配当金	13,735	6,194
為替差益	27,503	—
補助金収入	—	59,087
雑収入	16,264	12,112
営業外収益合計	67,072	90,504
営業外費用		
支払利息	11,218	6,392
手形売却損	839	787
売上割引	6,695	7,451
為替差損	—	23,893
雑損失	12,692	4,912
営業外費用合計	31,445	43,437
経常利益	1,383,011	1,730,815
特別利益		
固定資産売却益	1,434	3,531
特別利益合計	1,434	3,531
特別損失		
固定資産除売却損	1,094	2,212
特別損失合計	1,094	2,212
税金等調整前四半期純利益	1,383,351	1,732,134
法人税、住民税及び事業税	418,541	588,174
法人税等調整額	△5,578	△39,674
法人税等合計	412,962	548,499
四半期純利益	970,389	1,183,635
親会社株主に帰属する四半期純利益	970,389	1,183,635

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	970,389	1,183,635
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	111,229	△74,368
繰延ヘッジ損益	△4,243	△2,346
為替換算調整勘定	△45,773	△40,724
退職給付に係る調整額	22,778	24,645
その他の包括利益合計	83,990	△92,794
四半期包括利益	1,054,379	1,090,840
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,054,379	1,090,840
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,383,351	1,732,134
減価償却費	135,289	129,971
受取利息及び受取配当金	△9,569	△13,110
支払利息	11,218	6,392
固定資産除売却損益 (△は益)	△339	△1,318
売上債権の増減額 (△は増加)	△382,752	△517,916
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,151,141	1,037,486
前渡金の増減額 (△は増加)	619,973	401,153
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,147,580	△582,191
前受金の増減額 (△は減少)	△835,669	127,718
引当金の増減額 (△は減少)	3,738	19,058
その他	△174,631	294,344
小計	747,047	2,633,721
利息及び配当金の受取額	9,316	13,205
利息の支払額	△11,806	△8,970
法人税等の支払額	△398,737	△461,361
営業活動によるキャッシュ・フロー	345,820	2,176,593
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△111,835	△326,942
有形固定資産の売却による収入	8,828	9,343
投資有価証券の取得による支出	△10,311	△10,710
その他	△1,285	△19,474
投資活動によるキャッシュ・フロー	△114,603	△347,784
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100,000	55,543
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△103,328	△69,998
配当金の支払額	△333,082	△332,279
その他	△96,735	△13,666
財務活動によるキャッシュ・フロー	△533,146	△360,399
現金及び現金同等物に係る換算差額	△28,358	△36,037
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△330,288	1,432,372
現金及び現金同等物の期首残高	6,727,712	5,094,988
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,397,424	6,527,360

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内販売事業	国内製造事業	海外子会社	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,071,430	1,318,303	3,020,747	25,410,482	—	25,410,482
セグメント間の内部 売上高又は振替高	869,141	2,398,461	113,657	3,381,261	△3,381,261	—
計	21,940,572	3,716,765	3,134,405	28,791,743	△3,381,261	25,410,482
セグメント利益	837,832	249,968	309,490	1,397,291	△49,906	1,347,385

(注) 1. セグメント利益の調整額△49,906千円には、セグメント間取引消去△155千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△49,750千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内販売事業	国内製造事業	海外子会社	計		
売上高						
外部顧客への売上高	23,543,291	1,651,891	3,296,623	28,491,806	—	28,491,806
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,091,963	3,414,721	80,233	4,586,918	△4,586,918	—
計	24,635,254	5,066,613	3,376,856	33,078,725	△4,586,918	28,491,806
セグメント利益	724,506	719,869	262,617	1,706,994	△23,244	1,683,749

(注) 1. セグメント利益の調整額△23,244千円には、セグメント間取引消去△69千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△23,175千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。